

GDP速報：2004年1～3月期の実質成長率は年率+5.6%

実質GDPは8四半期連続のプラス成長

- ・本日、内閣府から発表されたGDP(国内総生産)速報によると、1～3月期の実質GDP(季調値)は前期比+1.4%(年率+5.6%)となった。2003年10～12月期(前期比+1.7%)から伸びは鈍化したものの、これで8四半期連続のプラス成長となり、わが国の景気が堅調に推移していることが確認された。また、景気の実感に近いとみられる名目GDPは前期比+0.8%と4四半期連続で増加した。ただ、総合的な物価の動向を示すGDPデフレーターは前年同期比-2.6%と、前期(同-2.7%)とほぼ同水準の下落幅で推移しており、依然としてデフレの状況が続いていることを示した。
- ・1～3月期の実質GDPが比較的高い伸びとなったのは、米国や中国など海外景気の回復を背景に輸出が前期比+3.9%と高い伸びを維持したこと、設備投資が製造業を中心に同+2.4%と増加基調で推移したこと、消費マインドの改善などを背景に個人消費が前期比+1.0%と底堅く推移したことなどによる。
- ・この結果、2003年度の実質GDP成長率は+3.2%と2年連続のプラス成長となった。また、名目成長率は+0.7%と2000年度以来、3年ぶりのプラス成長に転じた。
- ・なお、2004年度の実質経済成長率へのゲタ(発射台)は+2.0%となり、仮に4～6月期以降の実質成長率が4四半期連続で前期比ゼロとなった場合でも、2004年度の成長率は政府経済見通しの+1.8%を上回る。

GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2003年				2004年	2002年度	2003年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	0.2	0.8	0.8	1.7	1.4	1.1	3.2
個人消費	-0.1	0.3	0.7	1.1	1.0	1.0	1.6
住宅投資	-1.2	-0.2	3.2	-0.9	0.6	-2.3	0.3
設備投資	2.0	4.8	0.1	6.9	2.4	-3.5	12.4
公共投資	-2.1	-4.1	-5.5	-1.4	-3.4	-5.1	-12.3
輸出	0.7	1.8	3.5	5.1	3.9	12.0	10.9
輸入	0.8	-1.0	2.6	2.5	1.9	5.4	4.5

内需寄与度	0.2	0.5	0.6	1.3	1.1	0.4	2.3
民間需要	0.2	0.8	0.8	1.3	1.2	0.3	2.9
(うち在庫)	0.0	-0.1	0.3	-0.4	0.2	0.4	0.1
公的需要	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.6
外需寄与度	0.0	0.3	0.2	0.4	0.3	0.8	0.9

名目GDP	-0.6	0.5	0.3	0.5	0.8	-0.7	0.7
-------	------	-----	-----	-----	-----	------	-----

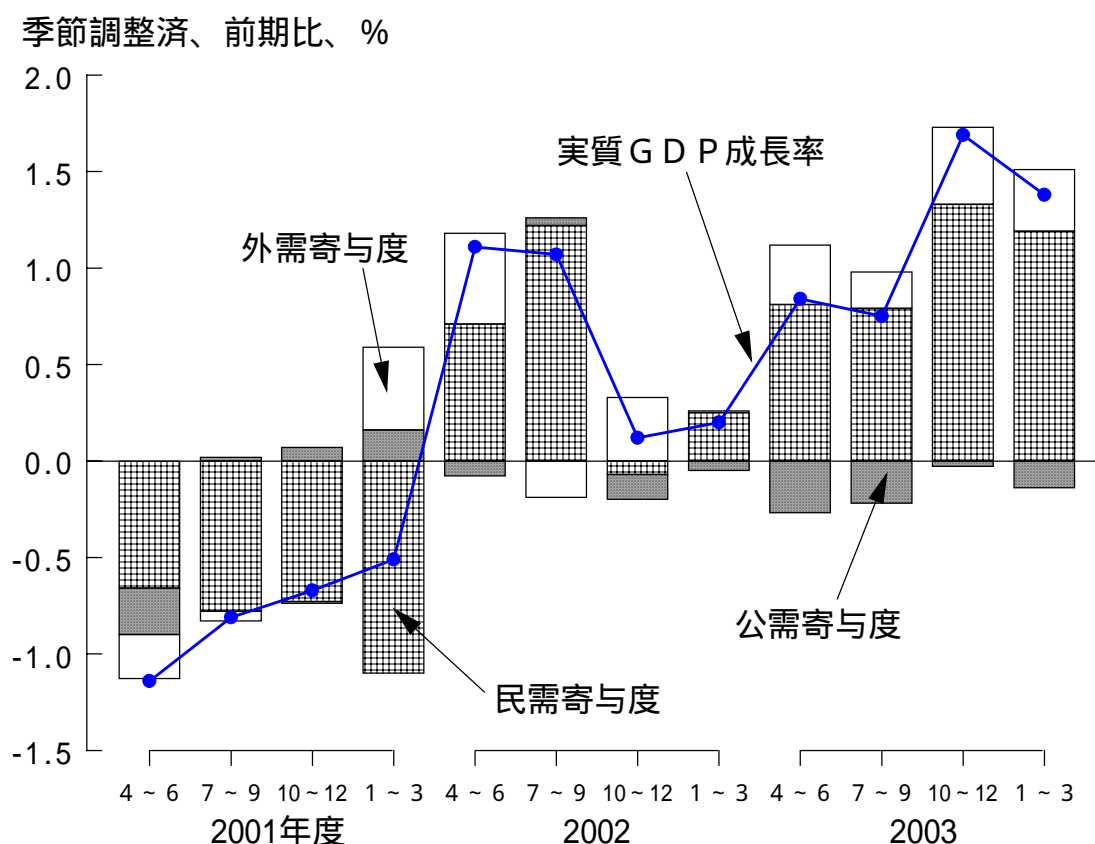
(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

1～3月期の実質GDPの需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+1.0%と4四半期連続で増加した。雇用情勢が持ち直すとともに、国内株価の上昇などにより消費マインドが改善基調で推移したことが、個人消費の押し上げに寄与した。
2. 設備投資：前期比+2.4%と7四半期連続で前期の水準を上回った。大幅に増加した前期（同+6.9%）の反動からスピードダウンしたものの、輸出の拡大などを受けて製造業を中心に設備投資は堅調に推移した。
3. 住宅投資：前期比+0.6%と増加に転じた。貸家や戸建て分譲住宅の増加、持家の下げ止まりによって、新設住宅着工戸数が持ち直していることを反映した。
4. 公共投資：前期比-3.4%と8四半期連続で減少。マイナス幅は前期（同-1.4%）に比べて拡大し、景気の下押し要因となった。国、地方ともに公共事業の抑制スタンスが継続。
5. 輸出：前期比+3.9%と高い伸びを維持した。通関ベースの輸出数量指数をみると、IT関連財を中心にアジア向け輸出の好調が継続。米国向け輸出も底堅く推移した。

GDP成長率と内外需別の寄与度



4～6月期の景気も堅調ながら、輸出依存の状況からは抜け出せない公算

- ・ 以上のように、1～3月期のわが国経済は、個人消費や設備投資などの民間需要が堅調に推移するとともに、海外景気の回復を受けて輸出が増勢を維持したことから、比較的高い成長となった。
- ・ ただ、同期の雇用者報酬（実質）は前期比-1.0%と再び減少に転じており、個人消費の回復が必ずしも家計所得の増加に裏付けられたものではない点に注意が必要である。景気のリバウンドは続いているものの、家計所得の増加を伴った自律的な景気回復への展望はいまだ開けていないといえよう。
- ・ 4～6月期に関しては、世界景気のけん引役である米国経済が減税の効果によって少なくとも年央までは堅調に推移するとみられる点を踏まえると、輸出の増加が生産や企業収益の改善を通じて設備投資の増加につながるという企業部門の回復メカニズムが引き続き稼働する公算が大きい。
- ・ すでに発表されている生産予測指数は、4～6月期の生産増加を示唆している。すなわち、4月の製造業生産予測指数は前月比+5.6%、5月は同+2.2%となっており、この伸び率を鉱工業生産指数に適用すると、4月と5月の生産指数の平均は1～3月期平均を5.8%上回る（1～3月期の鉱工業生産指数は前期比+0.5%）。
- ・ もっとも、企業部門の回復は引き続き製造業中心であり、非製造業の改善は鈍いものにとどまるとみられる。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、1～3月期に前期比-5.6%と減少に転じた後、4～6月期の見通しも同-3.2%となっている。見通しの内訳をみると、製造業では同+4.9%と増加に転じる一方で、非製造業では同-8.9%と減少幅の拡大が見込まれている。こうした動きは、「日銀短観（2004年3月調査）」のなかで、非製造業の2004年度の設備投資計画が経常利益（計画）の改善ぶりに比べて慎重であった点と符合する。国内需要の柱である個人消費の回復力について依然として不安が残ることなどが、この背景にあると考えられよう。
- ・ 4～6月期のわが国経済は引き続き堅調に推移するものの、輸出依存の状況から脱することはできない公算が大きいとみられる。
- ・ なお、浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp